



東和薬品

証券コード：4553

第69期 定時株主総会

招集ご通知

日 時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場 所

大阪府門真市新橋町2番11号
当社本店 2階会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照ください。）

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。
<https://p.sokai.jp/4553/>



株主総会のお土産はご用意しておりません。

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第69期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は1951年に創業して以来、70年以上にわたってジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。

超高齢社会を迎えた今、社会保障費、医療費のさらなる増大に対して、医療の質を落とさず、医療費抑制に効果のある高品質なジェネリック医薬品を持続的に安定供給することが求められています。

私たちは「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、患者さんや医療関係者の皆様にとって「飲みやすく、扱いやすい」医薬品の研究開発に注力してまいります。そして、私たちの高品質で付加価値のある製剤を、日本をはじめとした世界中の国や地域の患者さんへ提供いたします。

加えて、新規事業としての健康関連事業では、健康の維持・増進、未病のケア・予防に必要な製品やサービスの提供を通じて、健康寿命の延伸に貢献してまいります。

当社は「私達は人々の健康に貢献します 私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念を掲げています。

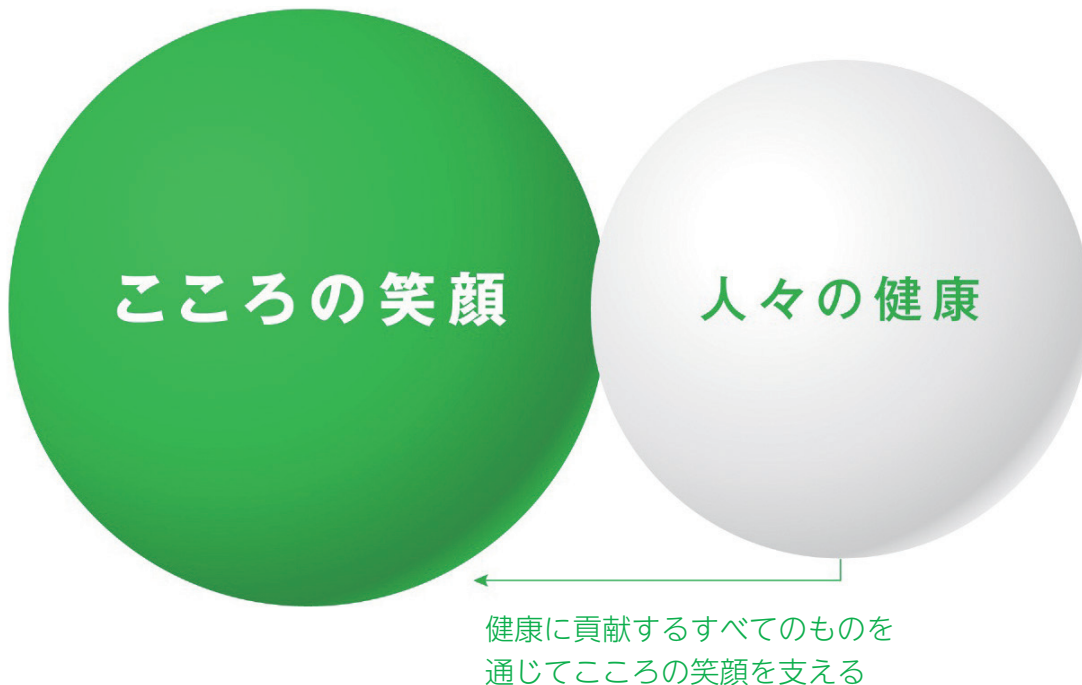
いつの時代、どの地域でも、人々に必要とされる製品・サービスを提供し続け、健康に貢献するものを通じて人々の「こころの笑顔」をかなえられるよう、ジェネリック医薬品の研究開発・製造販売をコア事業として、健康に貢献するあらゆる健康関連事業を日本及び世界中に展開していくことに、努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

吉田 遼郎

私達は 人々の健康に貢献します
私達は こころの笑顔を大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。
そして私達の企業活動を通して、
患者さま、医療関係者の皆さま、地域社会をはじめとするすべての方々にこころから喜ばれ、
求められる企業を目指していきます。

中期経営計画

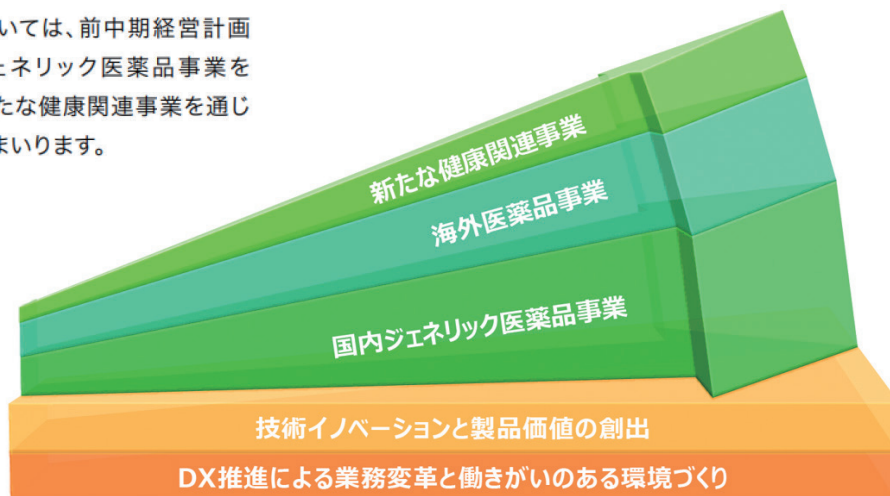
中期経営計画
2024-2026

PROACTIVE Ⅲ



- 方針1 国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化
- 方針2 新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現
- 方針3 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

第6期中期経営計画においては、前中期経営計画の成果を踏まえて、国内ジェネリック医薬品事業をはじめ、海外医薬品事業、新たな健康関連事業を通じて、持続的な成長を目指してまいります。



●主要項目の計数目標

売上高（最終年度）
[連結] 3,000億円達成
[単体] 2,000億円達成
半年度の売上高の達成

営業利益（累計）
[連結] 800億円以上 ^{※1}
持続的な成長のための投資および株主還元のために、期間累計の営業利益の達成

ROIC ^{※2} （最終年度）
[連結] 6%以上（のれん影響あり） 7%以上（のれん影響なし）
資本コストを意識しWACCを超えるROIC ^{※2} を達成

研究開発費（累計）
[連結] 550億円以上
必要とされる製品の品揃えと、医療機関や患者さんからの要望に応える製品の改良・改善

設備投資（累計）
[連結] 600億円以上
品質保証体制、安定供給体制を維持・強化するための生産設備および流通機能の強化・効率化への投資として

配当政策
安定配当の実施
安定的な配当を基本とし、企業価値の向上を見据えた株主還元を図る

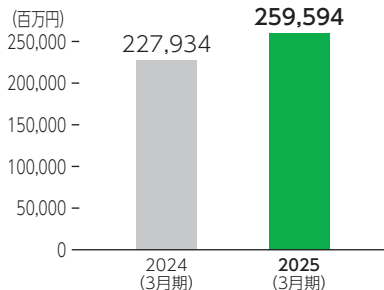
※1 2025年5月15日発表の計数目標の修正値を記載しております。

※2 ROIC計算式：税引後営業利益÷（自己資本平均残高＋有利子負債平均残高）／のれん影響あり：外部開示ベースでの計算／のれん影響なし：内部管理ベースでの計算

(ご参考) 連結財務ハイライト

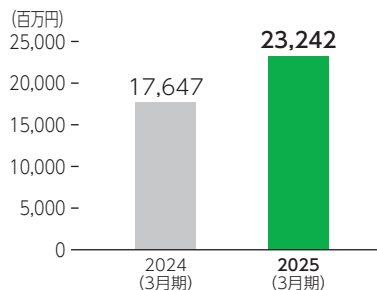
売上高

259,594百万円 前期比+13.9%



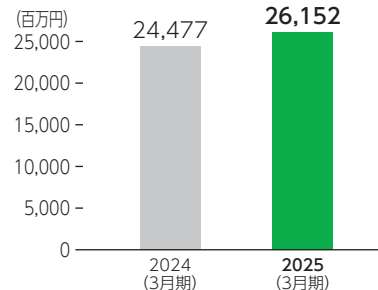
営業利益

23,242百万円 前期比+31.7%



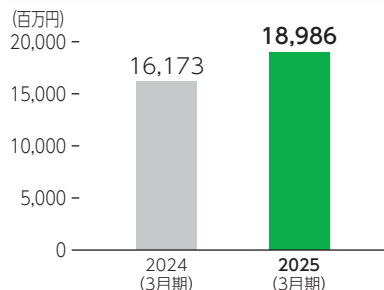
経常利益

26,152百万円 前期比+6.8%



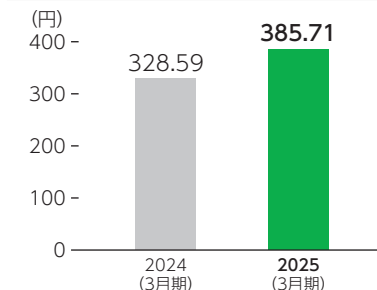
親会社株主に帰属する当期純利益

18,986百万円 前期比+17.4%



1株当たり当期純利益

385.71円 前期比+17.4%



本ページは、事業報告の「事業の経過及び成果」のハイライトとなります。

より詳細な情報は、当社ウェブサイト等に掲載の第69期定時株主総会招集ご通知 交付書面省略事項1ページ以降をご参照ください。

【当社ウェブサイト】

<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/meeting.php>



株 主 各 位

大 阪 府 門 真 市 新 橋 町 2 番 1 1 号

東和薬品株式会社

代表取締役社長 吉 田 逸 郎

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第69期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/meeting.php>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4553/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「**東和薬品**」又は「コード」に当社証券コード「**4553**」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご欠席の場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2025年6月24日（火曜日）午後5時40分までに議決権を行使してくださいませようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 大阪府門真市新橋町2番11号
当社本店 2階会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

- 第69期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第69期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

剰余金処分の件

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

第3号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 株主さまにお送りする書面においては、電子提供措置事項のうち、次の事項については、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

【事業報告】

1. 企業集団の現況

事業の経過及び成果、財産及び損益の状況の推移、対処すべき課題、主要な事業内容、主要な営業所及び工場、従業員の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項

2. 会社の現況

株式の状況、新株予約権等の状況、事業年度中に退任した取締役、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、社外役員に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、会社の支配に関する基本方針

【連結計算書類】 連結株主資本等変動計算書、連結注記表

【計算書類】 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表

【監査報告書】 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、計算書類に係る会計監査人の監査報告書、監査等委員会の監査報告書

- (2) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成の議決権行使があったものとして取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (4) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、その旨、修正前及び修正後の事項を前頁に記載の各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主さまは、会場スタッフにお声がけください。

株主総会資料の電子提供制度に係る当社の方針について

1. 株主総会資料の電子提供制度の概要

会社法の一部改正（2022年9月1日施行）により、株主総会資料の電子提供制度（以下「本制度」といいます。）が導入されました。本制度では、原則として株主総会の日時、場所、目的事項及び株主総会資料の掲載されているURL等のリンクを株主さまへ送付する書面においてお伝えすることのみで株主総会資料を株主さまに提供したものとみなされます。



2. 当社の対応方針

当社第69期定時株主総会は、電子提供制度適用後、3年目の株主総会であることを踏まえ、電子提供制度の趣旨及びサステナビリティの観点から紙資源の節約を考慮した対応方針とし、株主総会資料を作成しております。また、「第69期定時株主総会招集ご通知」につきましては、次頁の表内「第69期定時株主総会での提供印刷物」に記載の項目を、印刷物として全ての株主さまに提供させていただくことといたしました。これまでご提供させていただいていた事業報告等の内容の一部は、前々頁に記載の各ウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認ください。なお、第70期以降の株主総会での対応については未定であります。電子提供措置事項のうち法定の事項について、当社による提供方法の如何にかかわらず、従前同様に書面でのお受け取りをご希望の場合は、書面交付請求が必要となりますのでご注意ください。昨年度の「定時株主総会招集ご通知」との比較は次頁をご参照ください。

株主総会資料の電子提供制度及び書面交付請求に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル
0120-696-505

(受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9：00～17：00)

●電子提供制度に関するよくあるご質問

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



お問い合わせは上記又は株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。

当社「定時株主総会招集ご通知」ご提供内容の比較

項目	これまでのご提供資料 (書面／ウェブ)	法律に基づく書面交付請求 株主への印刷物提供範囲	第69期定時株主総会 での提供印刷物	第69期定時株主総会での ウェブサイト掲載事項
狭義の招集通知	●	●	●	●
株主総会参考書類	●	●	●	●
事業報告				
企業集団の現況				
当連結会計年度の事業の状況				
事業の経過及び成果	●			●
資金調達の状況	●	●	●	●
設備投資の状況	●	●	●	●
事業の譲渡、吸収分割又は 新設分割の状況	●	●	●	●
他の会社の事業の譲受けの 状況	●	●	●	●
吸収合併又は吸収分割によ る他の法人等の事業に関す る権利義務の承継の状況	●	●	●	●
他の会社の株式その他の持 分又は新株予約権等の取得 又は処分の状況	●	●	●	●
財産及び損益の状況の推移	●			●
重要な親会社及び子会社の状況	●	●	●	●
対処すべき課題	●			●
主要な事業内容	●			●
主要な営業所及び工場	●			●
従業員の状況	●			●
主要な借入先の状況	●			●
その他企業集団の現況に関す る重要な事項	●			●
会社の現況				
株式の状況	●			●
新株予約権等の状況	●			●
会社役員の状況				
取締役の状況	●	●	●	●
事業年度中に退任した取締 役	●			●
役員等賠償責任保険契約の 内容の概要	●			●
取締役の報酬等	●	●	●	●
社外役員に関する事項	●			●

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

項目	これまでのご提供資料 (書面／ウェブ)	法律に基づく書面交付請求 株主への印刷物提供範囲	第69期定時株主総会 での提供印刷物	第69期定時株主総会での ウェブサイト掲載事項
会計監査人の状況	●			●
業務の適正を確保するための体制	●※1			●
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	●※1			●
会社の支配に関する基本方針	●			●
連結計算書類	●※1		●※2	●
計算書類	●※1			●
監査報告書	●			●

- ※1 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」は、ウェブサイトを開示しておりました。
- ※2 連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」は印刷物として提供し、「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」はウェブサイトを開示しております。

「スマート招集」のご案内

本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

「IRサイトを見る」など、当社IRサイトにも
アクセスいただけます。




東和薬品
証券コード 4553
東和薬品株式会社

第69期定時株主総会 招集ご通知

開催概要

開催日時 2025年6月25日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所 大田区行政市民館2階11号
新社会室
2階会議室


証券コード 4553
東和薬品株式会社
① 帳簿を開く

議決権行使についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会にご欠席の場合



インターネットによる議決権行使の場合 (パソコン又はスマートフォン等)

各議案に対する賛否をご入力ください。
行使方法につきましては、次頁をお読みください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時40分入力分まで



書面による議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に
各議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時40分到着分まで

- ・インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ・インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会にご出席の場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を
会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をお持ち
くださいますようお願い申し上げます。

開催日時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

QRコードを読み取る方法

ログインID及びパスワードを入力することなく議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は（株）デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 パソコン、スマートフォン等から、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」・「仮パスワード」をご入力ください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ・インターネットによる議決権行使は、毎日午前2：30～4：30までは取り扱いを休止します。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

システム等に関する
お問い合わせ先



三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク



0120-173-027

(受付時間 9：00～21：00 通話料無料)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、安定した配当に取り組みつつ、収益性や財政状態を考慮し更なる拡充を進めることを基本方針とし、配当金額は、配当性向20～30％及びDOE（連結株主資本配当率）2％程度を目安として、総合的に勘案し決定します。

この方針に基づき、当事業年度の業績及び今後の事業展開を勘案し、慎重に検討いたしました結果、剰余金処分につきましては次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類	金銭といたします。
② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金40円 配当総額 1,969,083,880円 なお、中間配当金として1株につき30円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき70円となり、前期に比べ10円の増配となります。
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	2025年6月26日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会から、全ての取締役候補者の選任の基準や手続きは妥当であるとの意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

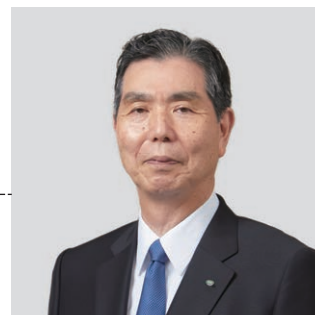
1

よし だ いっ しょう

吉田 逸郎

(1951年4月27日生)

再 任



所有する当社株式の数

1,455,309株

取締役在任年数（本総会終結時）

41年

取締役会出席回数

13回/13回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 5 月 当社入社

1983年10月 当社経理部長

1983年12月 当社取締役経理部長

1986年 8 月 当社取締役総務部長

1990年 4 月 当社取締役社長室長

1990年 6 月 当社専務取締役社長室長

1991年 6 月 当社専務取締役生産本部長 兼 社長室長

1991年11月 当社専務取締役社長室長

1996年 6 月 当社代表取締役社長（現任）

（重要な兼職の状況）

該当なし

取締役候補者とした理由

当社グループ全体の事業及び経営・管理に関する業務に従事し、事業経営及び管理・運営業務に関する豊富な経験と知見を有していることから、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

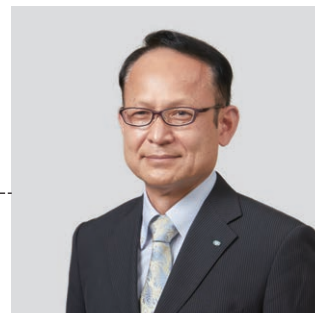
2

うちかわ おさむ

内川 治

(1958年12月25日生)

再任



所有する当社株式の数

4,917株

取締役在任年数（本総会終結時）

2年

取締役会出席回数

13回/13回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2017年 8 月 当社入社 原薬事業本部顧問

2018年 4 月 当社執行役員原薬事業本部長

2019年 4 月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 製品戦略本部 兼 基盤技術本部担当

2021年 4 月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 製品企画本部 兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部 兼 医薬ビジネス本部 兼 医薬開発本部担当

2022年 4 月 当社上席執行役員原薬事業本部長 兼 信頼性保証本部 兼 製品企画本部 兼 基盤技術本部 兼 製剤技術本部 兼 分析技術センター 兼 医薬ビジネス本部 兼 医薬開発本部担当

2023年 4 月 当社上席執行役員 R & D本部管掌 兼 信頼性保証本部 兼 医薬ビジネス本部担当

2023年 6 月 当社取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

大地化成㈱代表取締役会長

取締役候補者とした理由

研究開発部門に従事し、事業経営及び研究開発業務に関する豊富な経験と知見を有していることから、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

こくぶん としかず

國分 俊和

(1978年6月3日生)

再 任



所有する当社株式の数

3,736株

取締役在任年数（本総会終結時）

1年

取締役会出席回数

10回/10回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2014年 4 月 当社入社 営業本部

2020年 4 月 当社事業推進本部 地域医療戦略部長 兼 次世代事業推進部長

2021年 4 月 当社執行役員事業推進本部 副本部長 兼 地域医療戦略部長

2022年 4 月 当社執行役員経営戦略本部長 兼 人事本部管掌

2024年 4 月 当社執行役員経営戦略本部 兼 人事本部 兼 管理本部 兼 経理財務本部 兼 営業本部 兼 物流部 兼 生産本部管掌

2024年 6 月 当社取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
該当なし

取締役候補者とした理由

営業部門、新規事業部門及び経営戦略部門で業務を行い、現場の経験や医療制度に関する知見を有しており、統括部門を管理・監督するなどの豊富な実績から、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者といました。

候補者番号

4

たけやす まさあき

竹安 正顕

(1964年11月3日生)

再任



所有する当社株式の数

3,690株

取締役在任年数（本総会終結時）

1年

取締役会出席回数

10回/10回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4 月	塩野義製薬(株)入社	2023年 1 月	当社入社 経営戦略本部 副本部長
2006年 4 月	同社経営企画部長	2024年 4 月	当社経営戦略本部付 医薬ビジネス本部 兼 国際事業本部 兼 事業推進統括部 兼 デジタルヘルス企画推進室 管掌
2008年 4 月	同社マーケティング部長		
2012年 4 月	同社執行役員海外事業本部長	2024年 6 月	当社取締役（現任）
2018年 4 月	同社執行役員渉外部長		
2019年 4 月	H.U.グループホールディングス(株)企画管理本部 副本部長		(重要な兼職の状況)
2021年 1 月	(株)医針盤代表取締役社長		Tスクエアソリューションズ(株) 代表取締役

取締役候補者とした理由

医薬品事業における経営企画、マーケティング及び関係行政との渉外業務について精通しており、グローバルでの事業経営や会社経営者としての経験を有していることから、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

5

え い き の り か ず

栄木 憲和

(1948年4月17日生)

社 外

再 任

所有する当社株式の数

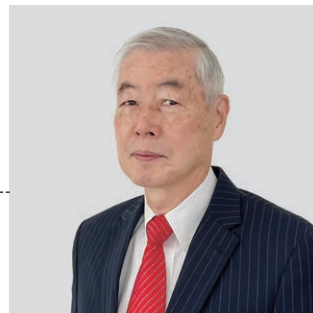
一株

取締役在任年数（本総会終結時）

10年

取締役会出席回数

13回/13回（100%）



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 8 月 日本チバガイギー(株)入社

1994年 1 月 バイエル薬品(株)入社

1997年 3 月 同社取締役滋賀工場長

2002年 7 月 同社代表取締役社長

2007年 1 月 同社代表取締役会長

2010年 4 月 同社取締役会長

2014年 5 月 アンジェスMG(株)（現アンジェス(株)）社外取締役（現任）

2015年 4 月 (株)ファンペップ社外取締役（現任）

2015年 6 月 当社社外取締役

2016年 4 月 ソレイジア・ファーマ(株)社外取締役（現任）

2018年 6 月 (株)ジーンテクノサイエンス（現キッズウェル・バイオ(株)）社外取締役（現任）

2019年 6 月 当社社外取締役[監査等委員]

2023年 8 月 AwakApp Inc. 社外取締役（現任）

2024年 6 月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

アンジェス(株)社外取締役

(株)ファンペップ社外取締役

ソレイジア・ファーマ(株)社外取締役

キッズウェル・バイオ(株)社外取締役

AwakApp Inc.社外取締役

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

グローバル企業での豊富な経験や幅広い見識を有しており、健全かつ効率的・客観的な経営の推進についての助言・提言や社外の視点から取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者欄に記載の取締役会開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の定めに基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が1回ありました。
3. 國分俊和氏及び竹安正顕氏は、2024年6月25日開催の第68期定時株主総会において新たに選任され、就任したため、就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。
4. 栄木憲和氏は、社外取締役候補者であります。当社は栄木憲和氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 栄木憲和氏は、現在当社の社外取締役であり、本総会終結の時をもって社外取締役としての在任期間は10年（うち監査等委員としての在任期間は5年）となります。
6. 当社は、栄木憲和氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には、同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役後藤研了氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

ごとう けんりょう
後藤 研了

(1958年2月18日生)

社 外

再 任



所有する当社株式の数

一株

取締役在任年数（本総会終結時）

4年

取締役会出席回数

13回/13回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 9 月	監査法人朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）大阪事務所 入所	2021年 6 月	当社社外取締役[監査等委員]（現任）
1984年 3 月	公認会計士登録	2022年 6 月	西日本旅客鉄道㈱社外取締役（現任）
2005年 5 月	同法人代表社員（現パートナー）	2024年 1 月	㈱ハイレックスコーポレーション社外監査役（現任）
2010年 7 月	同法人理事大阪事務所第3事業部長		
2013年 7 月	同法人専務理事		（重要な兼職の状況）
2015年 7 月	同法人大阪事務所長		公認会計士（後藤研了公認会計士事務所）
2020年 7 月	後藤研了公認会計士事務所 開設（現任）		学校法人兵庫医科大学監事
2021年 4 月	学校法人兵庫医科大学監事（現任）		西日本旅客鉄道㈱社外取締役
			㈱ハイレックスコーポレーション社外監査役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士としての財務・会計等の分野における専門的な知識と監査法人の経営者としての豊富な経験を活かして、経営の透明性と客観性向上についての助言・提言が期待されるため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者欄に記載の取締役会開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の定めに基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が1回ありました。
3. 後藤研了氏は、社外取締役候補者であります。当社は後藤研了氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 後藤研了氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であり、本総会終結の時をもって社外取締役としての在任期間は4年となります。
5. 当社は、後藤研了氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には、同内容での更新を予定しております。

以上

【ご参考】本総会終結後の取締役のスキル・マトリックス

本総会において、第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会の構成及び各取締役が備えるスキルは次のとおりであります。

		性別	企業 経営	グローバ ルビジネ ス	サステナ ビリティ	財務/ 会計	法務/ コンプラ イアンス /リスク マネジメ ント	人事/ 人財育成	IT/DX	事業戦略 /マーケ ティング	生産/ 品質/ SCM	サイエン ス/ 研究開発	行政/ 業界
社内 取締 役	吉田 逸郎	男性	●		●	●	●	●		●	●		●
	内川 治	男性	●	●							●	●	
	國分 俊和	男性	●		●			●	●	●	●		
	竹安 正顕	男性	●	●					●	●			●
	田中 政男	男性	●			●	●	●					
社外 取締 役	栄木 憲和	男性	●	●			●				●	●	●
	大石 歌織	女性			●		●						
	後藤 研了	男性				●	●						
	安藤 伸樹	男性	●	●						●	●		●

(注) 本表は、各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において、借入金により39,563百万円の資金調達を行いました。

② 設備投資の状況

当社グループは、当連結会計年度において、医薬品生産能力の増強等を目的として、総額33,391百万円の設備投資を行いました。

③ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
ジェイドルフ製薬株式会社	40百万円	100%	医療用医薬品の製造・販売
大地化成株式会社	50百万円	100%	医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造
グリーンカプス製薬株式会社	90百万円	100%	医薬品のソフトカプセル製造
Towa Pharma International Holdings, S.L.	3百万ユーロ	100%	医療用医薬品の製造・販売
三生医薬株式会社	123百万円	100%	健康食品、医薬品、一般食品、雑貨等の企画・開発・受託製造等

2. 会社の現況

(1) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉 田 逸 郎	—
取 締 役	内 川 治	大地化成(株)代表取締役会長
取 締 役	國 分 俊 和	—
取 締 役	竹 安 正 顕	Tスクエアソリューションズ(株)代表取締役
取 締 役	栄 木 憲 和	アンジェス(株)社外取締役 (株)ファンペップ社外取締役 ソレイジア・ファーマ(株)社外取締役 キッズウェル・バイオ(株)社外取締役 AwakApp Inc.社外取締役
取 締 役 (監査等委員・常勤)	田 中 政 男	—
取 締 役 (監査等委員)	大 石 歌 織	北浜法律事務所・外国法共同事業パートナー (株)PALTAC社外取締役 エスリード(株)社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	後 藤 研 了	後藤研了公認会計士事務所代表 学校法人兵庫医科大学監事 西日本旅客鉄道(株)社外取締役 (株)ハイレックスコーポレーション社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	安 藤 伸 樹	学校法人日通学園 流通経済大学理事・評議員

(注) 1. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために田中政男氏を常勤の監査等委員として選定しております。

2. 取締役栄木憲和氏並びに取締役（監査等委員）大石歌織氏、後藤研了氏及び安藤伸樹氏は、社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、各氏を独立役員として届け出ております。

3. 取締役（監査等委員）後藤研了氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）安藤伸樹氏の重要な兼職先である学校法人日通学園は、2025年4月1日付で法人名を学校法人流通経済大学に変更しております。

② 取締役の報酬等

イ. 取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	個人評価賞与	業績連動報酬等		
				金銭報酬	非金銭報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	195 (8)	120 (8)	15 (-)	52 (-)	6 (-)	6名 (1名)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	42 (22)	42 (22)	- (-)	- (-)	- (-)	6名 (4名)
合 計 （うち社外取締役）	237 (31)	162 (31)	15 (-)	52 (-)	6 (-)	12名 (5名)

- (注) 1. 2019年6月25日開催の第63期定時株主総会において、役員の報酬額を以下のとおり決議いただいております。
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、基本報酬、年次賞与及び中長期業績連動型株価連動報酬を含めて年額550百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とします。同総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は3名（うち社外取締役は0名）となります。
 - ・ 監査等委員である取締役の報酬限度額は、社外取締役分も含めて、年額70百万円以内とします。同総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役は2名）となります。
 - ・ 上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額年額550百万円以内とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）に対して支給する譲渡制限付株式付与のための金銭債権の総額を年額100百万円以内とします。同総会終結時点の対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名（うち社外取締役は0名）となります。
2. 当社は、2018年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し同制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給対象となる役員の退任時に支給することを決議いただいております。
3. 業績連動報酬等の金銭報酬の内訳は、年次役員賞与44百万円（取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に支給）と中長期業績連動型株価連動報酬7百万円となります。
4. 田中政男氏は、2024年6月25日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって監査等委員でない取締役を退任した後、監査等委員である取締役に就任したため、報酬額と員数につきましては、監査等委員でない取締役在任期間は取締役（監査等委員を除く）に、監査等委員である取締役在任期間は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
5. 栄木憲和氏は、2024年6月25日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任した後、監査等委員でない取締役に就任したため、報酬額と員数につきましては、監査等委員である取締役在任期間は取締役（監査等委員）に、監査等委員でない取締役在任期間は取締役（監査等委員を除く）に含めて記載しております。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬は、年次賞与のうち会社業績に基づく賞与（以下、「業績連動賞与」という。）及び株式関連報酬としております。なお、業績連動報酬以外の年次賞与として、個人評価に基づく賞与（以下、「個人評価賞与」という。）を支給しております。

年次賞与のうち業績連動賞与は、当社が事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、グループ連結の税金等調整前当期純利益目標を指標とし、これに連動して算出しております。

株式関連報酬は、中長期業績連動型株価連動報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しております。これらはいずれも中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることから中期経営計画に掲げる連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出しております。

中長期業績連動型株価連動報酬は、中期経営計画期間を評価期間として、予め取締役会において定める基準により、役位別に定める付与ポイント数に、中期経営計画の連結営業利益額の目標達成度合いに応じた支給率及び評価期間満了時における当社普通株式の時価を乗じた額の金銭を支給しております。

譲渡制限付株式報酬は、原則として、中期経営計画の対象期間の初年度に、予め取締役会において定める基準により、全対象期間にわたる職務執行の対価に相当する額の金銭報酬債権を一括して支給し、その全額を現物出資財産として払込みを受け、譲渡制限付株式を付与しております。その際、当該付与を受ける取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）との間で、①一定期間、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該株式を無償取得すること等をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結した上で、その後、譲渡制限が解除される株式数を、中期経営計画に掲げる連結営業利益の達成度合いに応じて確定しております。譲渡制限が解除されなかった株式は当社が無償取得します。譲渡制限を解除する時期は、譲渡制限付株式付与後3年から30年の間で、取締役会で決定します。

当事業年度を含む単体の営業利益及び連結営業利益の推移は、以下に記載のとおりです。

区 分	第66期 (2022年3月期)	第67期 (2023年3月期)	第68期 (2024年3月期)	第69期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
単 体 営 業 利 益	18,742百万円	9,306百万円	19,958百万円	23,688百万円
連 結 営 業 利 益	19,205百万円	5,514百万円	17,647百万円	23,242百万円

ハ. 非金銭報酬等の内容

取締役が中長期の企業価値向上に貢献するため、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式報酬を支給しております。当該譲渡制限付株式の内容は

「□. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりであり、その交付状況は第69期定時株主総会招集ご通知 交付書面省略事項に記載の「2. 会社の現況 - (1) 株式の状況 - ⑤当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況」に記載のとおりです。

二. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

(1) 方針の決定方法

決定方針は、指名・報酬委員会において審議・承認し、指名・報酬委員会の承認内容を尊重して、取締役会が決定しております。

(2) 方針の内容の概要

当社は、企業理念の実現に向けた優秀な人材確保並びに、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識や株主との利益意識の共有、株主重視の経営意識を高めることを主眼とした報酬体系としており、取締役が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬としております。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬、年次賞与及び株式関連報酬で構成しており、各報酬の割合は概ね60%：30%：10%としております。代表取締役の年次賞与は業績連動賞与を100%としております。

監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬等は、監督機能を担う職責に鑑み、基本報酬のみで構成しております。

a. 基本報酬

基本報酬は、月例の固定報酬とし、職責・職務を勘案して、他社水準を考慮し決定しております。

b. 年次賞与

業績連動賞与は、役位ごとの役割及び責任の大きさを鑑みて決定するものとし、代表取締役並びに各取締役（代表取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、本 b ににおいて同じ。）はグループ連結の税金等調整前当期純利益目標を指標とし、これに連動して算出しております。ただし、各取締役はデリバティブ評価損益を除いた同指標としております。個人評価賞与は、各取締役の評価に応じて支給しております。

c. 株式関連報酬

株式関連報酬は、中長期業績連動型株価連動報酬及び譲渡制限付株式報酬とし、中期経営計画に掲げる、当社が特に重視する連結営業利益の目標に連動して、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、それらのいずれか一方を支給するものとしておりま

す。

中長期業績連動型株価連動報酬は、中期経営計画期間を評価期間として、予め取締役会において定める基準により、役位別に定める付与ポイント数に、中期経営計画の連結営業利益額の目標達成度合いに応じた支給率及び評価期間満了時における当社普通株式の時価を乗じた額の金銭を支給しております。

譲渡制限付株式報酬は、原則として、中期経営計画の対象期間の初年度に、予め取締役会において定める基準により、全対象期間にわたる職務執行の対価に相当する額の金銭報酬債権を一括して支給し、その全額を現物出資財産として払込みを受け、譲渡制限付株式を付与します。その後、譲渡制限が解除される株式数が、中期経営計画に掲げる連結営業利益等の予め定める事項における達成度に応じて、確定します。譲渡制限が解除されなかった株式は当社が無償取得することとしております。

- (3) 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会において報酬案を審議・承認し、取締役会は指名・報酬委員会の承認内容を尊重して決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

- (4) 取締役会の決議により報酬等の決定を委任している場合の委任に関する事項

当事業年度における基本報酬及び年次賞与の個人別の報酬額について、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、代表取締役社長吉田逸郎がその具体的内容の決定の委任を受けております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の決定並びにグループ連結の税金等調整前当期純利益目標の達成度及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた年次賞与の額の決定です。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるようにするための措置として、指名・報酬委員会に対して、基本報酬及び年次賞与の各報酬支給基準の制定・改正並びに実支給額について諮問し答申を得るものとし、代表取締役社長は基本報酬及び年次賞与の各報酬支給基準に関する答申の内容に従って決定をしなければならないこととしております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	247,306	流 動 負 債	87,939
現金 及 び 預 金	45,471	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,918
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	61,449	電 子 記 録 債 務	12,123
電 子 記 録 債 権	10,496	短 期 借 入 金	4,699
商 品 及 び 製 品	44,770	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	18,023
仕 掛 品	18,648	リ ー ス 債 務	1,383
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	44,869	未 払 金	15,482
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	10,791	未 払 法 人 税 等	4,852
そ の 他	11,123	役 員 賞 与 引 当 金	112
貸 倒 引 当 金	△314	設 備 関 係 支 払 手 形	5,358
固 定 資 産	223,517	設 備 関 係 未 払 金	3,714
有 形 固 定 資 産	168,423	そ の 他	4,270
建 物 及 び 構 築 物	76,073	固 定 負 債	211,259
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,367	長 期 借 入 金	195,077
土 地	18,259	リ ー ス 債 務	11,801
リ ー ス 資 産	11,802	退 職 給 付 に 係 る 負 債	141
建 設 仮 勘 定	40,089	そ の 他	4,237
そ の 他	3,830	負 債 合 計	299,198
無 形 固 定 資 産	45,842		
の れ ん	28,115	純 資 産 の 部	
製 造 販 売 権	7,473	株 主 資 本	157,474
技 術 関 連 資 産	5,489	資 本 金	4,717
そ の 他	4,764	資 本 剰 余 金	7,841
投 資 そ の 他 の 資 産	9,250	利 益 剰 余 金	150,502
投 資 有 価 証 券	871	自 己 株 式	△5,586
関 係 会 社 株 式	506	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	14,150
繰 延 税 金 資 産	6,037	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	228
そ の 他	2,684	為 替 換 算 調 整 勘 定	13,921
貸 倒 引 当 金	△848	純 資 産 合 計	171,625
資 産 合 計	470,823	負 債 ・ 純 資 産 合 計	470,823

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目										金 額	
売	上								高		259,594
売	上								価		164,865
販	費	上	総	利	益						94,729
営	及	び	一	般	管	理	費				71,486
営	業			業	利	益					23,242
受	取	利	息	及	び	配	当	金		233	
為		替				差		益		1,992	
デ	リ	バ	テ	ィ	ブ	評	価	益		1,259	
補		助		金		収		入		978	
そ				の				他		456	
営	業			外	費	用					4,921
支		払			利	息				1,627	
そ				の		他				384	
経		常			利	益					2,011
特	別				利	益					26,152
固	定	資	産	売	却	益				275	
特	別				損	失					275
固	定	資	産	処	分	損				45	
減		損		損		失				12	
投	資	有	価	証	券	評	価	損		27	
関	係	会	社	株	式	評	価	損		11	
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	96
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	26,330
法	人	税	等	調	整	額				8,058	
当	期	純	利	益						△715	
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	7,343
期	純	利	益								18,986
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	18,986

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

大阪府門真市新橋町2番11号
会場 当社本店 2階会議室
電話 (06) 6900-9100



株主総会会場
**東和薬品株式会社
本店**

交通

京阪電鉄・大阪モノレール
門真市駅 下車

出口③ から徒歩約 **5分**

——— お願い ———
駐車場がございませんので、
ご了承のほどお願い申し上げます。